

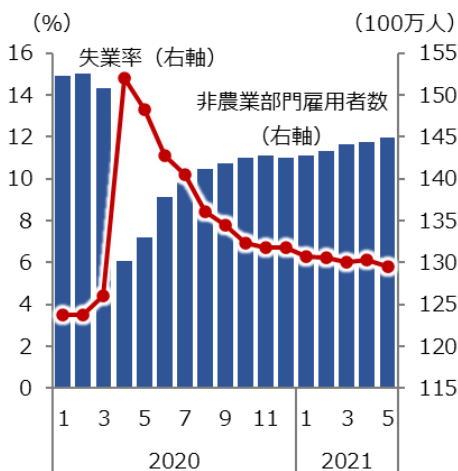
## 米国

## 雇用統計 (2021年5月)

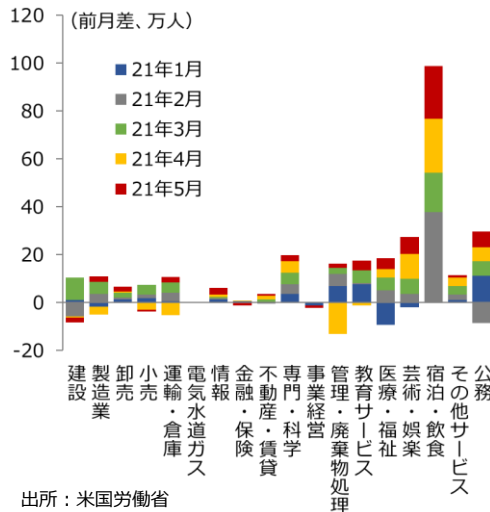
## 雇用は堅調に回復、潤沢な給付に伴う人手不足が懸念

政策・経済センター  
田中嵩大  
03-6858-2717

## 1 非農業部門雇用者と失業率



## 2 産業別雇用者数 (1月以来、前月差)



## 評価ポイント

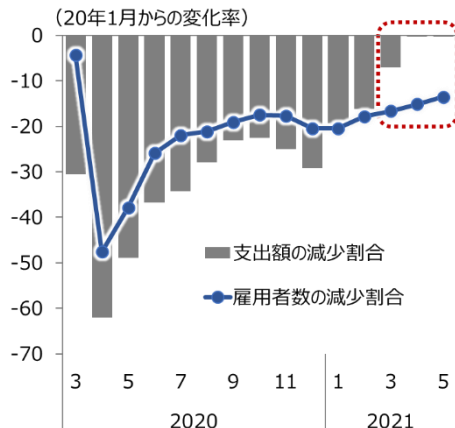
## 今回の結果

- 21年5月の非農業部門雇用者数は1億4,489万人と、前月から+55.9万人増加した一方で、非労働力人口も前月差+16.0万人と、3カ月ぶりに増加した。
- これにより、失業率（失業者／労働力人口）は5.8%と、前月（6.1%）から低下した（図表1）。就業意欲のある非労働力人口を含む広義の失業率（U6）も前月（10.4%）から低下し10.2%となった。
- 産業別に見ると、宿泊・飲食や芸術・娯楽など外出関連のサービス業を中心に雇用が引き続き増加した。今年1月以降の雇用者数の変化を見ると、宿泊・飲食は5カ月連続で雇用の回復が進んでいるものの（図表2）、コロナ危機前（20年2月）と比べると、依然200万人の雇用が失われた状態だ。
- 平均時給は前月比+0.5%と、2カ月連続で増加した。20年3月の水準を超えて2カ月連続で過去最高水準となっており、労働需給のひっ迫を示している（図表3）。

## 3 時間当たり賃金・週平均労働時間



## 4 宿泊・飲食業の消費・雇用の回復状況



## 基調判断と今後の流れ

- 4月の雇用回復が鈍いものに留まったことから、雇用回復の急減速が懸念されていたが、5月は再びペースが加速し、堅調な回復を示す結果となった。
- もっとも、市場予想は下回るなど、急回復とは言えない回復ペースであるうえ、長期失業者が失業者の4割を超えていること、非労働力人口が再び増加に転じているなど、依然コロナ危機以前の労働市場の状態には程遠い。
- このことから、来週実施される連邦公開市場委員会（FOMC）で金融資産買い入れ縮小（テーパリング）の議論が開始される可能性は低下した。
- また、失業給付の増額や現金給付が失業者の復職意欲を減退させているとの指摘があることから、一部では失業給付の増額期間を終了する州も出始めている。例えば、相対的に賃金の安い宿泊・飲食業では、消費の回復に比べて雇用の回復が遅れており（図表4）、人手不足感が高まっている。